

6月の製造業PMI、51.8＝回復基調を維持
第2四半期のGDP、8.39%増＝1～6月では8.18%増
欧州企業の景況感改善＝前四半期から7ポイント上昇
ホーチミン市、上半期の成長率8.55%
ビジネスジェット市場、地域で最大の伸び＝仏ダッソー報告
「E10」ガソリン、エタノールの8割を輸入に依存
美容・パーソナルケア市場、25年に27億4000万ドル
超富裕層向け資産運用業の発展が不可欠
3万人収容の競馬場、詳細計画が承認＝ハノイ市ソクソン
「デジタル市民」モデル構築へ決議公布
医療複合施設、5カ所の玄関口に整備を計画＝ハノイ市
葬儀は簡素に＝最長72時間以内で一フエ市が規定公布
ハノイクアンニン高速鉄道プロジェクト、ビンホームズが参画
水力発電ダムに太陽光パネル＝ビングループがライチャウ省で計画
ダナンにイオンモール開業＝ベトナム国内8店舗目
1～6月の粗鋼生産700万トン＝ホアファットグループ
サントリーペプシコ、タイニン省に国内6カ所目の工場開設
ベトドク友好第2病院、まもなく開業
日本のアニメ保護へ＝日本政府がODA活用
新車登録、上半期に自動車と二輪車で210万台以上
稼働企業数約86万社＝5年間で25.5%増
ブランド上位10社の価値、235億ドル＝1位はベトテル
上半期の観光収入34.7兆ドン超＝ダナン

～経済・投資・開発～

6月の製造業PMI、51.8＝回復基調を維持

米S&Pグローバルが1日に発表したベトナムの2026年6月の製造業購買担当者景気指数(PMI)は51.8で、前月の52.8から低下したものの、好不況の分かれ目である「50」は引き続き上回った。

S&Pグローバルのレポートによると、需要の回復に伴い、新規受注が引き続き増加。生産活動の持続的な伸びに寄与した。

また、投入コストの上昇圧力が大幅に緩和。原材料費は引き続き上昇傾向にあるものの上昇率は鈍化し、201

6年初め以来の低水準となっている。調査に参加した企業によると、投入価格の上昇は主に一部原材料の供給不足と輸送コストの高止まりによるものだった。

これにより、生産物価格の上昇率も鈍化し、過去6カ月間で最低の水準となった。ただ、6月の雇用者数は4カ月連続の減少となった。(ダウトゥ電子版)

第2四半期のGDP、8.39%増＝1～6月では8.18%増

統計局によると、2026年4～6月期のGDP(国内総生産)は前年同期比8.39%増で、1～3月期の7.94%から伸びが加速した。上半期(1～6月)では8.18%増となり、前年同期の7.63%増を上回った。

業種別では、工業・建設業が輸出受注の回復や公共投資などにより、引き続き成長をけん引。サービス・商業・運輸業も消費や旅行需要の増加などで大きく伸びた。一方、農業は安定成長を維持し、農産物の輸出市場は引き続き拡大した。

ただ、上半期の貿易収支は166億5000万ドルの赤字を計上。前年同期の79億5000万ドルの黒字から一転した。貿易総額は5497億ドルに拡大。輸出は米国向けが最多で輸出額865億ドル、輸入は中国から1152億ドルと最も多かった。

また、4～6月期の消費者物価指数(CPI)は前年同期比5.25%上昇した。

統計総局のグエン・ティ・フオン局長は、世界情勢の複雑で不確実かつ予測不可能な変動、武力紛争の増加、数々の不確実性を考慮すると、上半期の成長は「良好」だと評価した。(VNエクスプレス)

欧州企業の景況感改善＝前四半期から7ポイント上昇

在ベトナム欧州商工会議所(ユーロチャム)が15日に発表した2026年第2四半期(4～6)の企業景況感指数(BCI)は79.7で、中東情勢の緊張など地政学的不安定の影響を受けていた第1四半期(1～3月)の72.7から7ポイント上昇した。25年末に記録した過去7年間で最高の80ポイントまであと0.3ポイントに迫っている。

調査対象となった企業の63%が第2四半期の事業環境を肯定的に評価し、69%が次の四半期も改善が続くと見込んだ。また、業績の改善を報告した企業のうち、36%が売上高と営業利益がともに予想を上回ったと回答。その理由として、32%が新規受注と契約の増加を挙げ、24%は国内購買力の回復を挙げた。産業別では、製造、観光、不動産および輸出の各部門において改善はほぼ均一に見られた。

ただ、ユーロチャムは、信頼感を大規模投資へと結びつけるためにはベトナムは制度改革と行政手続き改革を継続する必要があると考えている。調査では、企業の53%が行政手続きの遅さ、政策実施の一貫性の欠如、税務管理の不透明性を長期的な投資拡大計画における大きな障害と捉えていた。(トイチェ電子版)

ホーチミン市、上半期の成長率8.55%

ホーチミン市統計局のレポートによると、同市の2026年上半期(1～6月)の地域総生産(GRDP)は好調な個人消費、工業生産の安定、観光業の回復、FDI(外国直接投資)の誘致により、8.55%増加した。第1四半期(1～3月)は8.57%、第2四半期(4～6月)は8.53%だった。

25年の上半期は、旧ホーチミン市が7.82%増、旧ビンズオン省と旧バリアブントウ省を合わせたGRDPは6.56%増だった。

26年上半期、サービス部門の伸び率は8.89%と引き続き成長をけん引。GRDPの54%を占めた。特に、運輸部門は13.68%と最も伸びた。一方、不動産業は引き続き困難に直面している。

工業・建設部門は伸び率8.5%でGRDPの32.8%を占めたが、期待ほどは伸びなかった。

ホーチミン市もエネルギー価格の急騰など多くの世界的な変動の影響を免れていない。リポートは同市が生産コスト、物流コスト、商品・サービス価格の上昇など、成長の勢いを阻害する大きな圧力に直面していると指摘した。

市は今年、10%の成長率を目指している。上半期の実績に基づくと、下半期のGRDPは11%以上でなければならない。そのためには、公共投資を加速し、消費需要を喚起し、市場価格の動向を綿密に監視する必要がある。(VNエクスプレス)

ビジネスジェット市場、地域で最大の伸び＝仏ダッソー報告

フランスの航空機メーカー「ダッソー・アビエーション」の関係者は、9日にハノイで行われた同社の新型ビジネスジェット「ファルコン10X」の発表会で、現在ベトナムでは16機のビジネスジェットが運航されており、これは前年比77%以上の増加であり、アジア太平洋地域で最も伸びたと語った。

同社これまでにベトナムでファルコン機を9機納入。現在は8X が6機と2000Sが1機、運航されている。ダッソーの幹部は、同社にとってベトナムはアジア太平洋地域における最優先市場だと強調した。

あるプライベートジェットサービス会社の関係者によると、ベトナムではビジネスマンが欧州や北米へ出張する際にプライベートジェット機を利用するケースが増えている。ビジネスジェット機の急増は富の蓄積が加速しているシグナルの一つであり、超富裕層が増えている兆候とも指摘されている。

ただ、ダッソーの関係者は、ベトナムのビジネス航空市場の規模は依然かなり小さいとも指摘。発展段階にあって潜在力は大きいと述べた。(VNエクスプレス)

「E10」ガソリン、エタノールの8割を輸入に依存

ガソリンにバイオエタノールを10%混合した「E10」の全国展開が1カ月以上が経過し、最大の課題は消費者の意識ではなく、エタノールの供給量となっている。需要は月9万～10万立方メートルとなる中、国内生産量は需要の20%程度にとどまっている。

ベトナムバイオ燃料協会のドー・バン・トゥアン会長は13日に行われた関連セミナーで、国内のエタノール産業が既存の生産能力を十分に活用できていないと指摘。企業が安心して生産を拡大できるための安定した政策が求められると述べた。

商工省の当局者は、短期的には国内産と輸入をバランス良く組み合わせることでエタノール供給を確保する方針だが、長期的には国内生産能力の強化を最優先に考えていると説明。生産能力を需要の50～70%に高めたい考えを示した。加えて、供給源の多様化とバイオ燃料産業の競争力強化には原料産地の開発、技術革新、農業副産物の活用が不可欠だと述べた。

税制面では、バイオ燃料に対する特別消費税率は現在7%で、従来ガソリンの10%より低く設定されている。また、バイオ燃料分野に投資する企業はいくつかの環境保護税に関する政策や付加価値税、法人所得税に関連する補助制度を享受できる。財務省の担当者は、今後も他の省庁や関連機関と連携し、バイオ燃料に関する税制の見直しと改善を進めていくと述べた。(ティエンフォン電子版)

美容・パーソナルケア市場、25年に27億4000万ドル

ドイツの統計データ会社スタティスタによると、ベトナムの美容・パーソナルケア市場は2025年に27億4000万ドル

ルだった。

スイスに拠点を置く商社DKSHの担当者は、ホーチミン市で開催された関連イベントで、ベトナムの美容市場の伸びは2桁で、世界平均を大きく上回っていると指摘。成長を牽引しているのは中間層の拡大、若年層人口の増加、デジタルプラットフォームの普及、Kビューティーブーム(韓国の美容トレンド)の強い影響力だと述べた。

実際、美容製品はeコマース(電子商取引)におけるGMV(流通取引総額)が最も大きいカテゴリーで、25年にベトナムの消費者はショッピング、ティックトックショップ、ラザダ、ティキの4大プラットフォームで美容製品に約74兆5000億ドンを費やした。

26年第1四半期(1~3月)もこのカテゴリーはGMVでトップを維持。約1億6000万点で約24兆5000億ドンの収益を上げた。前年同時期比35%以上の増加だった。

多くのブランドがオンラインチャネルを通じて売上を大きく伸ばした。日本のロート製薬はハダラボやアクネスなどのブランドを展開。第1四半期のラザダでの売上高が前年同期比2.5倍に増加したと発表した。

専門家は今後のトレンドについて、人体に有害な成分を可能な限り避け、成分や製造過程の透明性を重視した、健康と環境に優しい「クリーンビューティー」が主流になるとの見方を示した。(VNエクスプレス)

超富裕層向け資産運用業の発展が不可欠

ダナンで6月30日、「次世代の資金フローの形成」をテーマとするセミナーが開催され、超富裕層向け資産運用業の発展の必要性が指摘された。

専門家によると、超富裕層向け資産運用業は毎年数百億ドル規模の資金を呼び込む可能性があり、従来の資金調達チャネルが困難を極める中で突破口を開くと期待される。ベトナム経済は深刻な資金不足に直面しており、今後5年間の投資資金需要に対して、年間約500億ドル不足すると推計される中で、貸出残高の伸び率は抑制され、国債は目標を達成できず、社債は「2022年ショック」(2022年に表面化した不動産バブル崩壊懸念や大規模汚職摘発などによる市場心理の悪化)からまだ回復していない。

そうした中、ベトナムには資産額3000万ドル以上の超富裕層が数千人いる。、2030年までの超富裕層の増加率は世界トップ4に入り、中間層は約5000万人に達すると見込まれている。これは資産運用に対する大きなニーズを示している。(VNエクスプレス)

3万人収容の競馬場、詳細計画が承認=ハノイ市ソクソン

ハノイ市ソクソン地区で競馬場を含む娯楽複合施設の詳細計画(縮尺500分の1)が承認された。

同地区の人民委員会の決定によると、場所は西側がハノイ・タイグエン鉄道に近接し、南側はドイ山の麓に位置する。計画面積は約125ヘクタールで、このうち競馬場が75%を占める。総投資額は で、スタンドは3万人収容を想定。二つのダートコースに芝コースも併設する。馬の飼育・訓練施設も整備する。

一方、3ヘクタールの商業・サービスエリアには3階建ての観光客向けビラが30棟、客室数254室の三つ星ホテル、商業施設を建設。残り約28.3ヘクタールには調整池、緑地、遊歩道などを整備する。

投資主体はハノイ市の国有旅行会社ハノイツーリストと韓国のグローバル・コンサルタント・ネットワークによる合弁会社「H&G」。同社は2019年11月設立で、登録資本金は1億2000万ドル。

ハノイ競馬場プロジェクトは1999年に初めて検討された。2019年9月に首相から投資方針の承認も得ていたが、法制度の未整備などにより、遅延していた。(VNエクスプレス)

「デジタル市民」モデル構築へ決議公布

ベトナム政府は、「デジタル市民」モデルの構築に向けた決議66.22号を公布した。同決議は2026年8月15日から2027年2月28日まで効力を有する。

「デジタル市民」とは、電子身分証「VNeID」を用いて行政・公共・民間の様々なサービスを利用し、デジタル社会に主体的に参加する市民を指す。

同決議では、デジタル市民育成の原則、デジタル環境における市民の権利と責任、デジタルサービスの利用促進策、関係機関・組織・企業の責任－を規定した。

また、同決議では、アプリを使って基本情報のみをオンライン登録した「レベル1」のVNeIDアカウントではなく、警察で対面によって顔写真や指紋情報も登録した「レベル2」のアカウントを所持するベトナム国民に対し、身分証明書の変更手数料や車両登録手数料の免除、特定の条件下での住宅、土地、自動車、オートバイの登録手数料の減額など、多くの優遇措置も規定。自身の個人データの利用を管理する権利、デジタルサービスにアクセスし利用する権利を有し、デジタル環境における正当な権利・利益を侵害する行為から法律によって保護されるとした。

さらに、10月15日を「デジタル市民の日」とすることも盛り込まれた。(ハイクアン電子版)

医療複合施設、5カ所の玄関口に整備を計画＝ハノイ市

ハノイ市は、それぞれ独自の機能を備えた医療複合施設を市の5カ所の玄関口に整備することを計画している。具体的には、(1)南部のフースエンには伝統医学を融合したハイテク製薬・医療機器産業区を整備する。敷地面積は160～165ヘクタール(2)北部のソクソンには空港に隣接した医療拠点なる観光客向け国際病院を整備する。面積は80ヘクタール(3)西部のホアラックはワクチンや生物製剤の製造などの研究や技術移転を行う医療拠点となる。(120ヘクタール)(4)北西部のソントイには医療ツーリズム、老人ホーム、リハビリテーションセンターを組み合わせた医療施設を整備(50ヘクタール)(5)東部のザーラムには東部経済回廊の発展を見据えて質の高い医療施設とサービスを集約させる。面積50ヘクタール。

市は2035年までに人口1万人あたり医師19人と病床数38床を目指している。(VNエクスプレス)

葬儀は簡素に＝最長72時間以内でフエ市が規定公布

フエ市人民委員会は13日、葬儀における文明的なスタイルの実現に関する規定を公布したと発表した。葬儀は厳粛かつ節約的で文明的に行い、国の文化的伝統、慣習、法令に準拠し、地域の信仰、宗教、良き慣習を尊重し、環境衛生、公共秩序、交通の安全を確保しなければならないと規定。葬儀時間は最長で72時間までで簡素に執り行うとし、葬列のルート沿いで祭祀用の紙幣や物品を撒くことを禁止した。生活に影響を及ぼすような騒音や迷信的な活動も禁じた。

フエ市では長年、数日間にわたる葬儀を行い、豪華な墓を建てる習慣が続いてきた。市は葬儀用花輪の再使用、アルコールやたばこの制限、豪華な宴会の回避を促し、文明的な埋葬方法を推奨。土葬を減らすため、火葬を選択した場合に費用を全額補助することを決定している。(VNエクスプレス)

ハノイクアンニン高速鉄道プロジェクト、ビンホームズが参画

複合企業ビンググループ傘下の住宅開発子会社ビンホームズは、同じくビンググループ傘下の鉄道会社ビンスピードとともに「ハノイクアンニン高速鉄道プロジェクト」に参画すると発表した。これにより、両社は同高速鉄道への投資、建設、運営、管理を共同で行う。

この協力において、ビンホームズはビンスピードが第三者から調達する資金を差し引いた後のプロジェクト総投資額の最大85%を出資する。ただし、ビンホームズの直近の財務諸表に記載されている総資産の35%を超えないものとする。ビンホームズへの利益分配は、未払利息と他のパートナーへの利益分配額を差し引いた後のEBIT(税引き前利益)の85%となる。

ハノイクアンニン高速鉄道プロジェクトは今年4月に着工した。路線は全長120キロで、軌間は1435ミリ。ハノイ、バクニン、ハイフォン、クアンニンの4省・市を通過する。最高時速は350キロに達する。ただし、ハノイ区間のみ最高時速120キロとなる。総投資額は約150兆ドン。完成すれば、両都市間の移動時間は2時間から23分に短縮される見通し。

始点はハノイのコーロア駅、終点はクアンニン省のハロン駅で、両駅の周辺にはビンググループが手掛ける大規模都市開発計画「ビンホームズ・グローバルゲート・ハノイ」と「ビンホームズ・グローバルゲート・ハロン」がある。(Zニュース)

水力発電ダムに太陽光パネル＝ビンググループがライチャウ省で計画

複合企業ビンググループのレ・カック・ヒエップ副会長は、30日に開催されたライチャウ省投資促進会議で太陽光発電事業に20兆ドンを投じる覚書を締結したと発表した。既存の水力発電ダムの水面活用が目的で、同副会長はライチャウ省には太陽光発電開発に大きな潜在力があると述べた。

ヒエップ氏によると、ビンググループの電源開発子会社ビンエネルギーが同省での再生可能エネルギー事業の実現可能性調査を行う。プロジェクトにはソンラ、シンホー、ナムクオイの各水力発電ダムでの浮体式太陽光発電が含まれ、総発電容量は1000メガワット(MW)。

これ以外に、ビンググループはバンチャット第1、第2の太陽光発電プロジェクトと蓄電池システム(BESS)の投資承認も受けており、総投資額は13兆ドン。

ライチャウ省からの最新情報によると、同省の水力発電ダムの総面積は1万6000ヘクタールに上る。浮体式太陽光発電は既存の水力発電システムを補完するとともに、新たなクリーンエネルギー源になると期待されている。(VNエクスプレス)

ダナンにイオンモール開業＝ベトナム国内8店舗目

ダナンに3日、イオンモール・ダナン・タインケーがオープンした。イオンモールとしてベトナム8店舗目となる。建物はホテル、オフィス、高級マンションが入居する地上18階・地下2階建ての複合施設で、自動車430台とバイク1800台の収容が可能。イオンモールは1階から4階の4フロアとなっている。

イオンモール・ダナン・タインケーはダナン最大のショッピングモールで、敷地面積は約1万4600平方メートル、延床面積は約3万平方メートル、総賃貸面積は約2万1000平方メートル。なお、2番目はロッテマート・ダナンで、延床面積は2万4000平方メートル。

ただ、イオンモール・フエ、イオンモール・タンフーセラドン、イオンモール・ロンビエンに比べると小さい。(VNエクスプレス)

1～6月の粗鋼生産700万トン＝ホアファットグループ

鉄鋼大手ホアファットグループは2026年4～6月期の粗鋼生産量が前年同期比48%増の360万トン超トンだった。建設用鋼材、高品質鋼コイル、熱間圧延コイル、粗鋼の販売量は同35%増の350万トンだった。1～6月では、同社の粗鋼生産量は同36%増の700万トン、販売量は同32%増の650万トンとなった。

同社の製品は国内シェア36%を維持しており、海外45カ国・地域にも進出している。国内では、タンソンニャット空港拡張プロジェクト、フーコック空港、ハノイの米国大使館、高速道路や橋梁、サイゴン川歩道橋などの重要案件で広く使用されている。

現在、国内で熱延鋼板を生産しているのはホアファットのみで、製品は欧米にも輸出している。年産能力は1600万トンで、東南アジア最大。クアンガイ省のズンクアットで鉄道用レールなどを生産する工場の建設を進めており、国内向けだけでなく、海外への輸出も視野に入れている。(ティエンフォン電子版)

サントリーペプシコ、タイニン省に国内6カ所目の工場開設

サントリーと米飲料大手ペプシコの合弁会社「サントリーペプシコ・ベトナム」は10日、タイニン省のフータイン工業団地にベトナム6番目の工場を開設した。

敷地面積は20ヘクタール、総投資額は3億ドル、年産能力12億4400万リットルで、アジア最大規模。1時間に缶飲料は2万本、ペットボトル飲料は8万4000本の生産が可能だという。

工場は高度に自動化され、原材料加工、包装、倉庫管理、物流をシームレスに統合。同社にとってアジア初の完全自動化倉庫も設置。倉庫の広さは1万5000平方メートルで4万3000パレットの収容能力を有する。工場の屋上には太陽光発電システムも設置している。(VNエクスプレス)

～社会～

ベトク友好第2病院、まもなく開業

ニンビン省のベトク友好病院(第2病院)が今月10日に開業する。関係者によると、1日には400人以上の医療スタッフと職員がニンビン省に到着し、開院に向けた準備に入った。病床数は1000床規模で設計されているが、当面は300床から始め、実際のニーズに応じて拡大していく計画だという。

病院はすでに人員、設備、運営計画の準備作業を完了しており、約400人の医師が交代制で勤務するよう配置されている。持続可能な医療体制を構築するため、ハノイのベトク友好病院ではこの5年間に60人以上の若手医師を採用。難しい手術にも対応できるよう、専門的な研修を行ってきた。

ベトドク第2病院は総投資額約5兆ドンで2015年に着工した。長年にわたり遅延したが、障害を取り除くための政府の強力な指導により、稼働に至った。(VNエクスプレス)

～外交・ODA 関係～

日本のアニメ保護へ＝日本政府がODA活用

日本の外務省はODA(政府開発援助)を活用して日本の漫画、アニメ、ゲームなどコンテンツ産業を保護することを計画している。

著作権保護に関する法律の整備や人材育成を通じて海賊版の横行防止と正規品流通の環境を構築するのが目的で、ベトナムを含む10カ国程度が対象となっている。

日本政府は、漫画やアニメの違法アップロードや偽キャラクターグッズのオンライン販売による昨年の被害額が10兆4000億円に上ったと推定している。

計画では、法制度の専門家派遣、啓発活動、現地企業の職員に対する日本での著作権保護に関する研修などを予定しており、実施は来年4月の開始を予定している。(トイチェ電子版)

～統計・数字～

新車登録、上半期に自動車と二輪車で210万台以上

公安省交通警察局のデータによると、2026年上半期(1～6月)に全国で新規登録された自動車は36万9210台で、前年同期の26万5000台から大幅に増加した。

二輪車の新規登録も182万5459台と前年同期比約70万台増加。製造、建設、運輸業向けの特種二輪車の新規登録は4900台を記録した。

これにより、国内の登録済み自動車総数は713万4939台となった。一方、オートバイおよびスクーターは引き続きベトナムで最も普及している交通手段であり、総登録台数は8400万3180台に達した。これとは別に、全国で11万2163台の特種バイクが登録されている。(VNエクスプレス)

稼働企業数約86万社＝5年間で25.5%増

財務省統計局が13日に公表した報告書によると、2025年12月31日時点で生産・事業活動している企業はベトナム全土に85万9048社あり、5年前に比べて25.5%増加した。

また、「企業」が規模と雇用者数の両面で拡大した一方、「個人事業所」は伸びが鈍化し、雇用も減少。個人事業主から企業への移行が進んでいることが示された。

企業は引き続き経済成長の原動力となっている。特に、外国直接投資(FDI)企業は20年比33.9%増加し、非国有企業は82万7500社と引き続き最大の割合を占めている。企業の総純収益は4京5300兆ドンと前年比13.1%増加。非国有企業とFDI企業が引き続きけん引している。一

政治局決議では、民間企業の総数を30年までに全国で200万社、45年までに300万社にする目標を設定した。目標達成に向け、政府は「個人事業主」から「企業」に転換した場合に2年間の法人税免除など、様々な措置を講じている。(VNエクスプレス)

ブランド上位10社の価値、235億ドル＝1位はベトテル

英調査会社ブランド・ファイナンスが発表した「ベトナムの最も価値あるブランド100(2026年版)」によると、トップ10の顔ぶれは2025年と変わらないものの、価値の合計は245億ドルと25年より12%以上増加した。

1位は通信大手ベトテル、2位は乳業大手ビナミルク、3位はベトナム外商銀行(ベトコムバンク)だった。ベトテルはブランド価値が前年比7%増の79億ドルとなり、11年連続で首位を維持した。ビナミルクは、国内市場の回復と国際事業の拡大により、ブランド価値26億ドルで2位をキープ。ベトコムバンクもブランド価値が7%増の25億ドルで前年と変わらず3位を維持した。

また、100社の価値の合計は前年より11%増えて430億ドルに達した。

さらに、今年のレポートでは「新参」のグリーンSMが価値6億3500万ドルで「最も注目すべきベトナムブランド」に選ばれた。ベトナムの電動配車サービス分野でトップの同社は一貫したブランドアイデンティティを基盤に海外展開を加速させている。(VNエクスプレス)

上半期の観光収入34.7兆ドン超＝ダナン

2026年上半年期(1～6月)にダナンを訪れた観光客は前年同期比22%増の977万人で、観光収入は34兆7000億ドンを超えた。

市文化スポーツ観光局によると、ダナンでは上半期に国際花火大会、アジア映画祭、フード・フェスティバルなどのさまざまな国際イベントが開催され、観光客の誘致に大きく寄与した。今月も22～26日に「エンジョイ・ダナン・フェスティバル2026」が開催される。このフェスティバルは、多彩なコンテンツを提供する大規模な夏の観光イベントで、ダナンをアジア有数のイベント開催地として確立すると期待されている。(ダウトゥ電子版)